

【翻 訳】

連邦首相アンゲラ・メルケル博士によるドイツ連邦議会での 政府説明演説 2018年3月21日ベルリン (前半)¹

齋 藤 義 彦 訳

議長、親愛なる同僚の皆様、ご来場の皆様

ほぼ6ヶ月前の2017年9月24日に新しい連邦議会が選出されました。1週間前ようやくCDU (キリスト教民主同盟)、CSU (キリスト教社会同盟)、SPD (ドイツ社会民主党) からなる大連立新政府が宣誓を行いました。いわゆるジャマイカ連立の組閣のための話し合いが成立しなかったからです。組閣手続きは171日を要しました。²ドイツ連邦共和国の歴史で最長のものになりました。この困難な事情がすでに私たちの国で何かが明らかに変化したことを示しました。私たちの国が好調で、私たちが統一以降最大の就業者数を記録し、失業率が持続的に低下し、連邦、州、地方自治体での税収が増加し、投資が拡大し、過去数年にわたり財政基礎収支を均衡させ、教育と研究により多くの補助金を支出したにもかかわらず、何かが変化したのです。³

私たちの国が好調であるにもかかわらず、それどころか統一以降経済的には最良の状態であるにもかかわらず、多くの人々が将来への不安に苦しめられています。討論での口調は激しくなり、異なる意見に対する敬意は失われました。間違った情報に対する不安は高まり、私たちの社会の連帯に関する不安は増しています。古い世代と若い世代の連帯、東と西の連帯、都市と地方の連帯、幾世代にもわたってここに住む人々と移民や難民としてここにやってきた人々の間の連帯に関する不安が高まっています。私たちの法治国家がいったい十分に機能しているのか、社会的市場経済が将来も福利の約束を保障してくれるのかという問いが多くの人々を悩ませています。政府を担う諸政党、つまりCDU、CSU、SPDはこのことを連邦議会選挙の結果、著しい敗北を喫することにより思い知らされました。これらの事情が組閣交渉に際し私たちを振り回したのです。組閣交渉の間、先の4年にわたる大連立政府の後の、私たちの国のこのような特異な状況の中で、私たちはどのようにしたら正しい答えを見出すことができるのかという問いに私たちは取り組まざるを得ませんでした。前政権での多様な課題、ユーロ圏の問題と国際テロに対する戦いをあげておきますが、の中で、2015年、2016年に特にシリア、イラク、アフガニスタンから私たちのところに避難してきた人々が私たちの国にとって前例のない困難な課題となったことは疑いの余地はありません。それは単に課題であっただけではなく、この問題の展開についての議論、緊急事態における正しい対応、

長期的にいかに正しく社会統合を果たせるかについての議論そのものが、私たちの国を今日に至るまで分断し、分裂させたのです。その結果私がこれまでの政治生活の中で、個人的な場面でも、さまざまな異なる内容との関連の中で繰り返し語ってきた言い回しである「私たちならできる」という、私が2015年に使った言葉が、この論争の一種の結晶点になってしまったのです。それ以来この本来平凡な言葉をめぐる争いがまさに、私たちの国そして私たちが共同で何をなしうるかという問いの兆候となったのです。それは、第二次世界大戦以降最大の世界規模での難民移動に直面し、私たちの国とは何か、何が私たちの国の特徴なのかという問いに直面するなかで、私たちは何を共同で成し遂げたいのかという問いをめぐる争いの兆候となったのです。

何が起こったのか今一度想起してみましょう。7年前に悲惨なシリア内戦が始まりました。この戦争は数十万人の人命を奪い、シリア国民の半数を難民と化しました。さらにイラクとシリアでIS（いわゆるイスラム国）の暴虐とリビアの国家秩序の崩壊が続きました。核心にあるのはこれらは当初多くの希望とともに始まったアラブの春の帰結だということです。これらすべてのことはどこかの出来事ではなく、私たちの欧州同盟の鼻先で起こったことなのです。真実のひとつは、私たち、私個人も含めてと改めていわなければなりません、そしてEUとNatoの私たちの仲間の多くがあまりに長きに渡り、あまりにおざなりに対応し、この問題は私たちには直接影響を及ぼさないと高をくくっていたということです。⁴この短慮は世界規模のデジタル通信網の時代においては間違っていただけではなく、思い返せば思慮の足りないものでした。なぜなら外交と内政が不可分のものであることはこれまでも当然のことだったからです。

真実のひとつは、欧州の中央に位置する私たちドイツ人は欧州の周辺で起こっている難民移動の影響は受けないと考えていたこともあり、トルコがすでにシリアからの三百万人の難民を受け入れていたことに私たちが当時あまりにも対応が遅れ、紙の上ではつじつまがあっても、実際には役に立たないダブリンシステムに私たちがあまりにも長きにわたり頼りきっていたことがあります。

真実のひとつは、数百万のシリア難民がレバノンとヨルダンに避難してきており、国際援助機関の資金が枯渇する中で食料も飲料も欠乏し、児童の教育に手が回らなかったことを私たちが認識するのが遅すぎたことです。

真実のひとつは、無政府状態のリビアだけでなく、トルコ、レバノン、ヨルダンでも、希望と展望を失った人々に付け込んだ良心のかけらもない密入国斡旋団が難民の弱みを利用して不法な密入国ルートを見出すのを私たちが放置していたことです。

これがギリシャとイタリアを經由して私たちのところに来た難民の数が莫大なものになった原因

です。私たちのドイツにやってきた数だけでも、2014年に20万人程度であったものが、2015年にはついに89万人にも跳ね上がりました。

もちろんこの人々がやってきたときに私たちは受け入れ、拒絶しませんでした。私たちの法律に沿い、欧州法と国際法との調和を図り、すべての個人に亡命審査が保障されました。私たちのところにやってきた大多数の人々は、国際社会が彼らをほとんど忘却したことに責任はありません。私たちは困窮した人間として彼らを受け入れました。

もちろんこれは私たちの国、つまり地方自治体、公務員、多数のボランティアの人々、連邦軍、ドイツ鉄道、連邦移民難民局の職員、州、連邦の職員にとって途方もない課題となりました。私たちの組織のひとつとしてこの課題に十分な備えはありませんでした。当然のことです。しかしそれにもかかわらず私たちはこの課題をおおむね解決しました。このことに対して私はこの課題に取り組み、今日もなお取り組み続けている人々皆に、感謝の念を忘れることはありません。私たちの国は彼らを誇りに思います。当然のことですが、これは人道的な例外状況でした。このような例外状況が再来することを許すことはできません。もし再来すればそれは私たちが、国民としても、欧州としても、国際社会としても何も学ばなかったことを意味するからです。ですから私たちは行動を起こしました、ですから私たちは行動し続けなければなりません。

第一に、密入国団の活動を封じ込めるために、私たちはEUトルコ協定を締結しました。そして数百万人の難民の収容に当たりトルコを財政的に支援しました。再度の30億ユーロの第2次送金は今後数ヶ月で欧州同盟によって準備されねばなりません。このEUトルコ協定には今日もなお多くの反対者がいることは私も承知しています。しかしこの協定はエーゲ海での水難や密入国団の悪行を座視しているよりも数倍も勝っているのです、私は今後も擁護していきます。私たちはリビアの国民統一政府と協力して同様の協力を締結することを試みています。トルコの場合と比べて条件がより困難ではありますが。

第二に、国連援助計画が2年前と同様に二度と劇的に資金不足にならないようにしなければなりません。ですからドイツは過去2年間国連の世界食料機関にも難民援助機関にも著しく援助額を増額しました。故郷の近くでの援助は中心的な課題です。

なぜなら私たちは第三として、避難の原因を、政治的な解決により、包括的かつ決定的に除去しなければなりません。私たちが観察しているように、これはとてつもなく困難です。今日まさに私たちはたとえば東ゴータ地区（ダマスカス）での爆撃による蛮行を経験しました。私たちは例えば学校を標的にしたこのような爆撃を厳しく非難します。この非難はアサド政権に向けられたもので

すが、黙認しているロシアにも向けられています。

このことに関連して一言述べさせていただきます。トルコの正当な安全保障の関心はさておき、アフリン（北シリア）で行われていること、そこで数万人の民間人が避難を余儀なくされ、殺害されていることは許容できません。⁵ 私たちはこのことも厳しく非難します。私たちは避難の原因をアフリカとの新しい協力によっても除去しようとしています。アフリカ・マーシャルプランと私たちのアフリカ協定によってドイツと欧州同盟はこのことを達成します。

第四に、欧州は欧州の対外国境を防衛し保障することができて初めて自由通行の空間を持続的に維持できるのです。この問題では共同の国境防衛機関の設置は、現在ようやく構築されることになった出入国登録と同様、重要な一歩です。自由通行の空間に、つまりシェンゲン空間に、誰が滞在しているかを把握することは、統一されたデータシステムによって将来は常時保証されなくてはなりません。私たちはこのような管理を必要としています。というのも私たちは多くの平和的で何の罪もない避難民の中にイスラム原理主義のテロリストが紛れ込んでいたことを経験しなければならなかったからです。すでに長くドイツに滞在している危険人物や2015年以降難民にまぎれてやってきた危険人物の数は過去数年間の間に増加しています。防ぐことができなかった、悲惨なテロ攻撃がありました。アンスバッハ、ヴェルツブルク、特にベルリンのブライトシャイト広場で。私たちは死者を悼んでいます。⁶ 私たちは家族の皆さんと負傷者を支援しようとしています。私たちは犠牲者担当オンブズマンのクルト・ベックに感謝します。そしてわたしたちは将来政府内に犠牲者担当オンブズマンの定員を用意します。

ここで、このようなテロ攻撃を任務として全力を挙げて防いでくれている私たちの保安機関に心から感謝したいと思います。この任務は私たちの共同の支援に値するものです。このことをはっきりと表明しなくてはなりません。もちろん私たちの自由な社会は私たちのライフスタイルをテロリストによって破壊されてはなりません。

第五に私たちは将来も人道的または政治的迫害を受けている人々に保護を与えようと考えています。これは同時に保護を請求する権利を持たない人々は、私たちの国を再び退去しなければならないことを意味します。故国での再出発支度金を伴う自発的帰国プログラムが最善ですが、必要であれば国家の命令による強制送還になります。

誰が滞在許可を得るかについての問題は、将来はいわゆるアンカーセンター（第1次収容施設）で迅速に決定されることとなります。必要であればそこから強制送還手続きに入ることとなります。全体として私たちは欧州規模での共通の亡命システムを必要としています。この案件について

私たちは鋭意作業を進めており、できれば6月にも採決に入りたいと考えています。⁷

第六に、滞在許可を得た者は、迅速に当地で統合されなければなりません。つまり言語（ドイツ語）を学び、職業教育の機会を得ることになります。児童は幼稚園や学校で学ぶことができるようになります。その際連邦は、今後も州と地方自治体を確実に支援します。

これらが2015年に起こった困窮が、私たちのところに来た人々にとっても、私たちの国に対しても確実に繰り返されないようにするための私たちの最も重要な対応の例となります。これらの措置により私たちは避難の原因を除去し、人々が当地での展望を持てるようにしたいと考えています。同時に私たちは国際法、欧州法、国内法上の人道的義務を遵守するとともに年間18万人から22万人以上の難民が入国しないようにしたいと考えています。これは過去の経験値を基にした数値です。

しかし私たちはこの問題を直視しなければなりません。これらの決定された措置だけでは、私が冒頭で素描したわが国の状況に対する十分な答えにはなりません。一部での嫌気、多くの人々の将来不安、社会的論争での両極化という状況です。2015年に多数の難民がやって来たときにあらゆる国家機関が解決しなければならなかった課題は、すでに存在していた移民や難民の多くの問題を拡大鏡のようにはっきりと日の目に晒すことになったのです。なぜか。

第一に、旧連邦共和国（西ドイツ）の60年代にイタリア、スペイン、ギリシャ、トルコ、その他の国々からの数百万人の人々が、労働と勤勉によってドイツ連邦共和国の福利に貢献し、彼らの子や孫が今日統一ドイツの福利に貢献しています。また疑いのないことは、構造転換に際してはこの人々が最初に職を失い、子供が平均すればより低い学歴を持ち、並存社会を生みだし、滞在許可を持たない人々が犯罪組織を形成したことです。これらのことを克服するためには連邦、州、地方自治体は協力しなければなりません。私たちの連立協定はこの問題に対する重要な答えを含んでいます。

第二に、2005年に首相に就任したとき、私は意図的に、移民、難民、統合担当国務大臣職を、この課題が省庁横断的なものであることを強調するために、首相府に直属させました。私たちは大いに進歩しました。しかし私たちが目標としているところにはまだまだ到達していません。

特に宗教の共生は私たちにとって大きな課題となっています。「人間の尊厳は不可侵である」と私たちの基本法の第一条にあります。この条文は私たちの共生の核心を記述したものです。私たちの法治国家の中には、暴力、排外主義、人種主義、反ユダヤ主義の余地はないことを記述したものです。

人々はこれがどこでも私たちの法治国家によって実行されることを正当にも期待しています。校庭でも、地下鉄でも、判決に際しても、つまり私たちの国のすべての場所で。ですから私たちは連

邦と州で1万5千人の警察官を増員し、法治国家のための協定を結びます。これは宗教の自由やその他一般の権利と法の実現のためのものです。これには私たちの国で権利と法を実現している警察官、税関職員、裁判官、法執行官、公務員、特に司法と治安機関などの公務員への敬意と尊敬が含まれます。

共生と連帯の問題はもちろん権利と法の実現に留まりません。多くの人々が根本的に、私たちの社会の連帯、自分たちの故郷の将来、何がこれまで私たちの国を特徴付けてきたのか、何が今日そして将来私たちを特徴付けるのかについて問いを立てています。宗教と文化の多様性、グローバル化とデジタル化がこれらの問いを切実なものにしています。

ですから第三に、ドイツには450万人のイスラム教徒が住んでいます。私たちの国に住む他の大多数の人々と同じくイスラム教徒の圧倒的多数は過激主義とイスラム原理主義のテロを拒絶しています。イスラム教徒の多数は彼らの宗教であるイスラム教を平和に憲法や法に忠実に生きています。私たちの国の歴史的な特徴がキリスト教的であり、ユダヤ教的であることは明らかです。しかしこのことが正しいのと同じく、私たちのところに住む450万人のイスラム教徒とともに彼らの宗教であるイスラム教が、その間ドイツの一部となったことも正しいのです。

多くの人がこの考えを受け入れることに戸惑っていることを私は知っています。それは当然のことです。しかし私たちには連邦政府として優先的な課題、明確な責任があります。つまり具体的な政策、具体的決定によって最後には私たちの国の連帯が拡大し、縮小しないようにすること、つまりドイツに、移民の背景の有無に関わらず、長く住む、すべての人々の連帯です。また私たちはその間もうひとつのことを理解しました。つまり私たちの国はイスラム神学の学士課程と宗教教育担当教員の職業訓練を提供し、それ以外のことは、十分にそれぞれのモスクの仕組みについて知らないままモスクではイスラム指導者に仕事を任せることでは不十分であるということです。キリスト教会とユダヤ中央評議会との間で宗教の自由と国家教会協定は今日では自明のものになっています。イスラム教徒との関係では連邦と州はこの問題でも長期的な仕組みを見出す必要があります。いわゆるガストアルバイター（帰国を前提とした移民労働者）のためにトルコからイスラム指導者が派遣されたことに何十年にもわたって私たちが任せていたことは、21世紀モデルとしてはもはや十分ではありません。この問題ではイスラム会議が中心的な役割を果たすべきです。そして連邦と州は協力する必要があります。ですから私は連邦内務大臣にこのことについて各州の内務大臣と協議するように頼みました。わたしも各州首相と共同でこのプロセスを見守り、支援したいと思えます。これらの挑戦に対応する上で連帯の問題が私たちの連立協定の内政部分のすべてにわたって指標となっています。私たちは連邦政府として私たちの社会の分裂を克服したいと考えています。すでに長くここに住んでいる人々と私たちのところに来る人々の間の分裂、富裕層と貧困層の分裂、

古い世代と新しい世代の間の分裂です。最終的に新しい連帯が成立することを目指します。

困窮した外国人には迅速に手が差し伸べられるが、同じように助けを必要としている当地のドイツ人は置いてけぼりにされるという残念な感情を克服できるよう努力したいと思います。ですから私たちは、私たちの国の膨大な福利、2005年以降の私たちの国のすばらしい経済成長がすべての人に行き渡るようにしたいと考えています。

私たちは、人間性、公正、連帯によって特徴付けられる社会に生きたいと考えています。連帯はまず、家庭の中で生きられます。家庭で子供は自らの道を見つけ、同時に互いに生活することを学びます。家庭を強化すれば、個人と同時に共同体を強化することになるのです。

ですから家庭の負担軽減と強化が連邦政府の優先課題のひとつなのです。私たちは児童給付を増額し、非課税限度額を改善します。これによってすべての家庭が利益を得ます。私たちは特に母子・父子家庭と子供が多い家庭の負担を軽減します。私たちは児童手当を増額します。隠すことができない課題があります。ドイツのような豊かな国における児童の貧困は恥辱です。私たちは全力を挙げてこの貧困と戦わなくてはなりません。

日々私たちの国を支えている人々は、自分自身の生活のためにもより多くの設計が可能でなければなりません。ですから失業保険の掛け金が減額され、健康保険の労使折半方式を回復することによってすべての勤労者の負担が軽減されることは正しいことです。

納税者の9割に対して私たちはさらに連帯税を廃止します。特に中低所得層の家庭と市民にとってこれは朗報となります。⁸

世代間の公正さは連帯を生み出します。これは例えば健全な財政に現れます。連邦は2014年以降新規の負債を負っていません。これは今後も継続します。これは生きた世代間公正です。

自宅は家族に安全と保護の感情を与えてくれます。また自宅は資産を造るよい方法です。ですから私たちは10年間子供一人当たり1200ユーロの住宅児童給付を行うことで自己住宅の形成に貢献したいと考えています。

ドイツの家庭の多くはしかし賃貸住宅に住んでいます。支払い可能な賃貸住宅を見つけることがますます困難になっています。ですから私たちは家賃抑制の効果を検証し、大規模な住宅増築を開始します。目標は民間資金での150万戸の住居と一戸建てを追加的に建設することです。

さらに、連邦州間財政協議では州だけがこの分野の権限を持つと決めたところですが、私たちは公的社会住宅建設のために少なくとも20億ユーロを投資します。ですから私たちはこの資金が公的社会住宅建設に使われ、他目的のために使われないよう注意します。このことは強調しておきます。

私たちはさらに子供たちと同居している期間に家族がうまくやっていけるようにしたいと考えています。ですから私たちは保育園入園を法的に保証するだけではなく、今度は2025年までに基礎学校（小学校）での全日制教育への法的保障を導入します。そして私たちは保育園教育での学習の質を改善します。出自が学校での成功と失敗を決めることがあってはならないからです。確かに教育連邦制（州が教育主権を持つこと）は各州で独自の最善の教育が行われる機会を保障しています。しかし私たちは事実を直視しなければなりません。多くの親にとって終業試験の州間比較に関しては、教育連邦制はしばしば怒りの種となっています。ですから私たちは特にこのような終業成績比較に関する問題を審議する全国レベルでの教育審議会を設置します。

基本法の改正をして（連邦資金による）学校のための積極投資を行います。さらに学校のためのデジタル協定のような未来志向の決定を行います。この協定では教育内容、学校のデジタル化、特に教員の研修を行います。私たちはさらに職業教育協定を結びます。なぜなら現実を直視する必要があるからです。私たちは長年にわたり大学の拡充や大学教育の環境改善に注力してきました。今度は職業学校の番です。職業教育は私たちの国の強みなのでから。

訳注

¹ ドイツの第4次大連立政権（中道右派の同盟と中道左派の社民党による）は6ヶ月を要し戦後最長となった組閣交渉の結果成立した。この混迷をもたらしたのは、初めてドイツ連邦議会に進出し、新たに全国政党となったAfD（ドイツのための選択枝党 ドイツ初のポピュリズム政党）である。この演説はその連立合意文書で示された新政権の基本方針を説明したものである。この演説は例年の約2倍の時間を要した。その前半は国民の連帯を呼びかける難民・移民政策に当てられ、後半は国民の連帯は家庭教育から始まるとする教育政策をはさみ、社会保障政策、経済環境政策、外交政策に当てられた。本翻訳は前半部分に相当する。1990年代のポスト冷戦期に移民・難民問題は格差社会問題と結合した。排外主義とナショナリズムでこれに答えようとしたポピュリズム運動はいったん終息するかに見えた。しかしグローバル化に伴う金融規制緩和とイラク戦争によって世界金融危機が勃発し、それが財政危機に発展する中で改めて債権国、債務国それぞれの金融ナショナリズムに火がついた。さらにイラク戦争後、中近東、アフリカで武力紛争が長期化する中で、世界規模、特に欧米の社会で移民・難民問題が先鋭化した。これは選挙結果に反映し、イギリスのEU離脱国民投票、アメリカの自国第一主義を掲げるトランプ大統領の誕生、そして直近では2018年5月のイタリアにおける左右ポピュリズム政党による新政府発足がこの政治的地殻変動の深刻さを端的に表現することになった。この政治的地殻変動をもたらしたのは格差社会である。既成政党がグローバル化社会の中で市場原理への依存を強める中で、構造改革が格差社会を招いたのである。移民・難民問題は格差社会の矛盾を一気に表面化させた。格差社会の中で失業、低所得、住宅難などで日常的に生存の危機に直面することになった住民は、ポピュリズム政党の反体制的なレトリックに共鳴し、自己主張を強めている。こうした状況の中で発足したドイツの第4次大連立政権は具体的な問題解決（安全と自由の確保、格差社会の是正）の提示をこれまで以上に求められている。

- 2 ジャマイカの国旗は黒、黄、緑である。黒は同盟、黄は自民党、緑は緑の党のシンボルカラーである。この組閣は同盟（CDU/CSU）と社民党の総選挙における惨敗に起因する。3党首は選挙結果の責任を問われる中で組閣交渉を進めなければならなかった。この組閣交渉の中で社民党党首シュルツは、外相でシュルツを欧州議会議長職から首相候補として抜擢した前党首ガブリエルと外相のポストをめぐり争い、党首辞任に追い込まれた。その後連立合意は社民党党員投票でも可決された。財務大臣（副首相格）となり入閣したハンブルク州首相ショルツ（社民党）がその間暫定党首として、連邦議会社民党議員団長となったナーレスを新党首に選出した党大会の準備をした。バイエルン州ではCSU党首ゼーホーファーがライバルのゼーダーによって州首相職からの辞任に追い込まれ連邦政府の内務大臣に転出した。メルケルCDU党首も党内批判勢力の代表格であるシュパーン（次世代党首と期待されている）を厚生大臣として迎え入れざるを得なかった。
- 3 ドイツの長年の政治課題である構造的な大量失業（石油危機に始まりドイツ統一で劇的に悪化した）はコール政権（同盟と自民党の中道右派政権）を引き継いだシュレーダー政権（社民党と緑の党の中道左派政権）でピークに達した。ヒトラーの台頭を招いた象徴的な600万人に近い失業を解決するために、シュレーダー（社民党）は2003年に労働市場改革を中心とする急進的な構造改革路線（アジェンダ2010）を発表した。当時野党であった同盟の党首メルケルはこの経済労働政策を支持した。2005年以降続く（連立相手を変えながら）メルケル政権はこの構造改革の恩恵を受け、ユーロ危機を乗り越え、ドイツ経済を安定させることに成功した。2018年5月には失業率は5%台まで下がり、失業者は320万人まで減少した。しかしその結果深刻な問題として格差社会が出現した。
- 4 ドイツはEUのダブリン条項（第1受入国が難民申請を受理する）を理由に難民の流入を阻止していた。しかし2014年以降の大規模な難民の流入によりイタリアやギリシャで難民受け入れが不可能になると、このダブリン条項の効力は実質的に失われた。2015年夏メルケルは緊急避難的に当時百万人を超えるとも言われた難民を引き受ける決定を下した。「私たちならできる」という言葉はその際に使われ、政治的意味を持つようになる。2018年になっても連邦移民難民局ブレーメン支部での亡命審査手続きの不正が発覚し、難民問題は最も重要な政治課題であり続けている。
- 5 シリア北部のアフリンはクルド人民兵組織（YPG）の勢力下にあったが、この組織をテロ組織とするトルコ政府軍によって制圧された。制圧にはドイツがトルコに輸出したレオパルド戦車を使用した。シリア反政府勢力であるYPGを支援するアメリカとトルコとの関係も悪化した。ドイツ政府はイラクのクルド人自治区を支援し、軍事顧問を送り、武器援助を行っている。このNato同盟内の緊張から、トルコ政府はシリア・アサド政権を支援するロシアに接近した。しかし大量の戦争難民の欧州への流入を実質的に防ぐ役割を果たしているEU・トルコ協定の存在とトルコの地政学的重要性からドイツ政府はトルコ政府の協力を必要としている。トルコもまたドイツを始めとする欧州諸国との貿易に依存している。
- 6 いずれもドイツでの難民申請が却下されていた。
- 7 アンカーセンターでは難民の受け入れ、亡命審査中の収容が予定されている。その後エルヴァンゲン（バーデン・ヴェルテムブルク州）で2018年4月に強制送還手続きの執行に反発する暴動が発生したため、このような大規模な難民受け入れ施設を設置することに批判が高まった。
- 8 連帯税は東ドイツ地区（旧ドイツ民主共和国）の復興支援のために導入された税目。